

Ⅲ 債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

1 継続分

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末		平 成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
ファシリティマネジメント支援システム運用事業にかかる契約 (平30. 3. 23議決)	11,070	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から 平成35年度まで 計	2,214 8,856 11,070	— — —	— — —	— — —	2,214 8,856 11,070
県域ファシリティマネジメント推進事業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	13,064	平成30年度	3,266	平成31年度 平成32年度から 平成33年度まで 計	3,266 6,532 9,798	— — —	— — —	— — —	3,266 6,532 9,798
総務事務システム再構築事業にかかる契約 (平28. 3. 25議決)	237,907	平成29年度から 平成30年度まで	94,926	平成31年度 平成32年度から 平成34年度まで 計	40,846 102,135 142,981	— — —	— — —	— — —	40,846 102,135 142,981
総務事務システム運用事業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	10,499	平成30年度	2,333	平成31年度 平成32年度から 平成34年度まで 計	2,333 5,833 8,166	— — —	— — —	— — —	2,333 5,833 8,166
職員研修業務委託にかかる契約 (平29. 10. 4議決)	68,073	平成30年度	22,691	平成31年度 平成32年度 計	22,440 22,942 45,382	— — —	— — —	1,283 1,219 2,502	21,157 21,723 42,880

統合財務システム運営事業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	168,912	平成30年度	42,228	平成31年度 平成32年度から 平成33年度まで 計	42,228 84,456 126,684	— — —	— — —	— — —	42,228 84,456 126,684
(仮称) 奈良県国際芸術家村整備事業にかかる契約 (平30. 3. 23議決)	8,078,000	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度 計	5,574,000 2,504,000 8,078,000	207,000 171,000 378,000	4,778,900 1,946,500 6,725,400	— — —	588,100 386,500 974,600
奈良まほろば館管理運営事業にかかる契約 (平30. 10. 5議決)	100,981	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度 計	50,260 50,721 100,981	— — —	— — —	— — —	50,260 50,721 100,981
社会福祉総合センター指定管理事業 (平29. 12. 15議決)	344,500	平成30年度	68,900	平成31年度 平成32年度から 平成34年度まで 計	68,900 206,700 275,600	— — —	— — —	8,837 26,511 35,348	60,063 180,189 240,252
心身障害者福祉センター (歯科衛生診療所) 指定管理事業 (平27. 12. 14議決)	100,257	平成28年度から 平成30年度まで	61,678	平成31年度 平成32年度 計	19,726 18,853 38,579	— — —	— — —	— — —	19,726 18,853 38,579
聴覚障害者支援センター指定管理事業 (平28. 12. 16議決)	150,275	平成29年度から 平成30年度まで	60,110	平成31年度 平成32年度から 平成33年度まで 計	30,055 60,110 90,165	15,027 30,054 45,081	— — —	— — —	15,028 30,056 45,084
障害者総合支援センター、 県営福祉パーク及び福祉住宅体験館指定管理事業 (平27. 12. 14議決)	799,377	平成28年度から 平成30年度まで	486,856	平成31年度 平成32年度 計	155,302 157,219 312,521	9,169 9,191 18,360	— — —	— — —	146,133 148,028 294,161

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末		平成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出(見込)額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
太陽光パネル設置推進融資制度の利子補給(平成21年度融資分) (平21. 10. 9議決)	融資額700,000千円を限度とする年4.15%の範囲内の金額	平成22年度から平成30年度まで	170,543	平成31年度 平成32年度から平成36年度まで 計	9,271 17,815 27,086	— — —	— — —	— — —	9,271 17,815 27,086
太陽光パネル設置推進融資制度の利子補給(平成22年度融資分) (平22. 3. 24議決)	融資額600,000千円を限度とする年4.15%の範囲内の金額	平成23年度から平成30年度まで	140,124	平成31年度 平成32年度から平成37年度まで 計	10,058 25,513 35,571	— — —	— — —	— — —	10,058 25,513 35,571
太陽光パネル設置推進融資制度の利子補給(平成23年度融資分) (平23. 3. 16議決)	融資額600,000千円を限度とする年4.15%の範囲内の金額	平成24年度から平成30年度まで	128,432	平成31年度 平成32年度から平成38年度まで 計	11,692 35,571 47,263	— — —	— — —	— — —	11,692 35,571 47,263
明日香庭球場指定管理事業 (平29. 12. 15議決)	18,135	平成30年度	3,627	平成31年度 平成32年度から平成34年度まで 計	3,627 10,881 14,508	— — —	— — —	— — —	3,627 10,881 14,508
勤労者生活支援資金融資制度の利子補給(平成30年度融資分) (平30. 3. 23議決)	融資額20,000千円を限度とする年0.2%の範囲内の金額	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から平成35年度まで 計	27 44 71	— — —	— — —	— — —	27 44 71
離職者等職業訓練委託にかかる契約 (平30. 3. 23議決)	107,146	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度 計	104,646 2,500 107,146	104,646 2,500 107,146	— — —	— — —	— — —

なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業にかかる契約 (平30. 12. 14議決)	128, 142	平成 30 年度	—	平成 31 年度 平成32年度から 平成33年度まで 計	42, 714 85, 428 128, 142	— — —	— — —	— — —	42, 714 85, 428 128, 142
国営農業用水再編対策事業費負担金（大和平野地区） (平30. 3. 23議決)	1, 639, 827	平成 30 年度	—	平成 31 年度 平成32年度から 平成46年度まで 計	3, 040 1, 636, 787 1, 639, 827	— — —	— — —	3, 040 1, 636, 787 1, 639, 827	— — —
農業近代化資金の利子補給（平成20年度融資分） (平20. 3. 24議決)	融資額900, 000千円を限度とする年1. 25%の範囲内の金額	平成21年度から平成30年度まで	10, 102	平成 31 年度 平成32年度から 平成40年度まで 計	65 116, 020 116, 085	— — —	— — —	— 1, 078 1, 078	65 114, 942 115, 007
農業近代化資金の利子補給（平成21年度融資分） (平21. 3. 25議決)	融資額750, 000千円を限度とする年1. 25%の範囲内の金額	平成22年度から平成30年度まで	5, 599	平成 31 年度 平成32年度から 平成41年度まで 計	79 97, 913 97, 992	— — —	— — —	— 534 534	79 97, 379 97, 458
農業近代化資金の利子補給（平成26年度融資分） (平26. 3. 25議決)	融資額500, 000千円を限度とする年1. 25%の範囲内の金額	平成27年度から平成30年度まで	1, 183	平成 31 年度 平成32年度から 平成46年度まで 計	129 67, 226 67, 355	— — —	— — —	— — —	129 67, 226 67, 355
農業近代化資金の利子補給（平成30年度融資分） (平30. 3. 23議決)	融資額500, 000千円を限度とする年1. 3%の範囲内の金額	平成 30 年度	—	平成 31 年度 平成32年度から 平成50年度まで 計	710 70, 445 71, 155	— — —	— — —	— — —	710 70, 445 71, 155
新規就農者生活安定支援資金の利子補給（平成23年度融資分） (平23. 3. 16議決)	融資額12, 000千円を限度とする年1. 45%の範囲内の金額	平成24年度から平成30年度まで	449	平成 31 年度 平成32年度から 平成35年度まで 計	31 864 895	— — —	— — —	— — —	31 864 895

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末		平成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
新規就農者生活安定支援資金の利子補給（平成24年度融資分） （平24. 3. 23議決）	融資額12,000千円を 限度とする年1.45% の範囲内の金額	平成25年度から 平成30年度まで	554	平成 31 年 度 平成32年度から 平成36年度まで 計	22 768 790	— — —	— — —	— — —	22 768 790
新規就農者生活安定支援資金の利子補給（平成25年度融資分） （平25. 3. 25議決）	融資額12,000千円を 限度とする年1.45% の範囲内の金額	平成26年度から 平成30年度まで	323	平成 31 年 度 平成32年度から 平成37年度まで 計	78 943 1,021	— — —	— — —	— — —	78 943 1,021
新規就農者生活安定支援資金の利子補給（平成26年度融資分） （平26. 3. 25議決）	融資額12,000千円を 限度とする年1.45% の範囲内の金額	平成27年度から 平成30年度まで	121	平成 31 年 度 平成32年度から 平成38年度まで 計	16 1,207 1,223	— — —	— — —	— — —	16 1,207 1,223
新規就農者生活安定支援資金償還補助金（平成23年度融資分） （平23. 3. 16議決）	4,000	平成24年度から 平成30年度まで	500	平成 31 年 度 平成32年度から 平成35年度まで 計	125 3,375 3,500	— — —	— — —	— — —	125 3,375 3,500
新規就農者生活安定支援資金償還補助金（平成24年度融資分） （平24. 3. 23議決）	4,000	平成25年度から 平成30年度まで	500	平成 31 年 度 平成32年度から 平成36年度まで 計	200 3,300 3,500	— — —	— — —	— — —	200 3,300 3,500
農福連携資金の利子補給（平成25年度融資分） （平25. 3. 25議決）	融資額180,000千円を 限度とする年1.4% の範囲内の金額	平成26年度から 平成30年度まで	215	平成 31 年 度 平成32年度から 平成40年度まで 計	7 26,786 26,793	— — —	— — —	— — —	7 26,786 26,793

農福連携資金の利子補給 (平成29年度融資分) (平29. 3. 24議決)	融資額90,000千円を 限度とする年1.4% の範囲内の金額	平成30年度	130	平成31年度 平成32年度から 平成44年度まで 計	141 13,229 13,370	— — —	— — —	— — —	141 13,229 13,370
農福連携資金の利子補給 (平成30年度融資分) (平30. 3. 23議決)	融資額90,000千円を 限度とする年1.4% の範囲内の金額	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から 平成45年度まで 計	130 13,370 13,500	— — —	— — —	— — —	130 13,370 13,500
農業経営負担軽減支援資金の利子補給(平成22年度融資分) (平22. 3. 24議決)	融資額50,000千円を 限度とする年1.25% の範囲内の金額	平成23年度から 平成30年度まで	660	平成31年度 平成32年度から 平成37年度まで 計	44 4,743 4,787	— — —	— — —	— 529 529	44 4,214 4,258
農業経営負担軽減支援資金の利子補給(平成30年度融資分) (平30. 3. 23議決)	融資額50,000千円を 限度とする年1.3% の範囲内の金額	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から 平成45年度まで 計	63 5,424 5,487	— — —	— — —	— — —	63 5,424 5,487
制度融資の利子補給(平成18年度融資分) (平18. 3. 24議決)	融資額62,000,000千円を 限度とする年 1.5%の範囲内の金額	平成19年度から 平成30年度まで	113,631	平成31年度 平成32年度から 平成33年度まで 計	2 625,376 625,378	— — —	— — —	— — —	2 625,376 625,378
制度融資の利子補給(平成19年度融資分) (平19. 3. 16議決)	融資額62,000,000千円を 限度とする年 1.5%の範囲内の金額	平成20年度から 平成30年度まで	58,219	平成31年度 平成32年度から 平成34年度まで 計	4 689,962 689,966	— — —	— — —	— — —	4 689,962 689,966
制度融資の利子補給(平成20年度融資分) (平20. 3. 24議決)	融資額62,000,000千円を 限度とする年 1.55%の範囲内の金額	平成21年度から 平成30年度まで	178,140	平成31年度 平成32年度から 平成35年度まで 計	6 657,474 657,480	— — —	— — —	— — —	6 657,474 657,480

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末		平成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
制度融資の利子補給（平成21年度融資分） （平21. 3. 25議決）	融資額62,000,000千円を限度とする年2.575%の範囲内の金額	平成22年度から平成30年度まで	364,448	平成31年度 平成32年度から平成36年度まで 計	3 720,298 720,301	— — —	— — —	— — —	3 720,298 720,301
制度融資の利子補給（平成22年度融資分） （平22. 3. 24議決）	融資額62,000,000千円を限度とする年0.49%の範囲内の金額	平成23年度から平成30年度まで	285,415	平成31年度 平成32年度から平成37年度まで 計	4,399 953,466 957,865	— — —	— — —	— — —	4,399 953,466 957,865
制度融資の利子補給（平成23年度融資分） （平23. 10. 12議決）	融資額64,000,000千円を限度とする年1.175%の範囲内の金額	平成24年度から平成30年度まで	258,735	平成31年度 平成32年度から平成38年度まで 計	9,421 587,200 596,621	— — —	— — —	— — —	9,421 587,200 596,621
制度融資の利子補給（平成24年度融資分） （平24. 3. 23議決）	融資額60,000,000千円を限度とする年1.225%の範囲内の金額	平成25年度から平成30年度まで	109,789	平成31年度 平成32年度から平成39年度まで 計	3,501 715,013 718,514	— — —	— — —	— — —	3,501 715,013 718,514
制度融資の利子補給（平成25年度融資分） （平25. 3. 25議決）	融資額60,000,000千円を限度とする年1.225%の範囲内の金額	平成26年度から平成30年度まで	34,471	平成31年度 平成32年度から平成40年度まで 計	887 543,502 544,389	— — —	— — —	— — —	887 543,502 544,389
制度融資の利子補給（平成26年度融資分） （平26. 3. 25議決）	融資額50,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成27年度から平成30年度まで	56,585	平成31年度 平成32年度から平成41年度まで 計	4,986 293,889 298,875	— — —	— — —	— — —	4,986 293,889 298,875

制度融資の利子補給（平成27年度融資分） （平27. 3. 18議決）	融資額50,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成28年度から平成30年度まで	55,572	平成31年度 平成32年度から平成42年度まで 計	8,923 358,347 367,270	— — —	— — —	— — —	8,923 358,347 367,270
制度融資の利子補給（平成28年度融資分） （平28. 3. 25議決）	融資額40,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成29年度から平成30年度まで	38,321	平成31年度 平成32年度から平成43年度まで 計	8,280 357,524 365,804	— — —	— — —	— — —	8,280 357,524 365,804
制度融資の利子補給（平成29年度融資分） （平29. 3. 24議決）	融資額40,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成30年度	22,152	平成31年度 平成32年度から平成44年度まで 計	15,972 352,056 368,028	— — —	— — —	— — —	15,972 352,056 368,028
制度融資の利子補給（平成30年度融資分） （平30. 3. 23議決）	融資額35,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から平成45年度まで 計	22,189 511,362 533,551	— — —	— — —	— — —	22,189 511,362 533,551
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成27年度融資分） （平27. 3. 18議決）	融資額1,100,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成28年度から平成30年度まで	11,664	平成31年度 平成32年度 計	3,312 3,024 6,336	— — —	— — —	— — —	3,312 3,024 6,336
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成28年度融資分） （平28. 3. 25議決）	融資額1,100,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成29年度から平成30年度まで	7,989	平成31年度 平成32年度から平成33年度まで 計	3,566 6,277 9,843	— — —	— — —	— — —	3,566 6,277 9,843
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成29年度融資分） （平29. 3. 24議決）	融資額1,200,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成30年度	7,250	平成31年度 平成32年度から平成34年度まで 計	6,750 17,250 24,000	— — —	— — —	— — —	6,750 17,250 24,000

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末		平成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成30年度融資分）（平30. 3.23議決）	融資額1,200,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成 30 年 度	—	平成 31 年 度	9,048	—	—	—	9,048
				平成32年度から平成35年度まで	29,952	—	—	—	29,952
				計	39,000	—	—	—	39,000
奈良県企業立地促進補助金（平成28年度補助分）（平28. 3.25議決）	3,200,000	平成29年度から平成30年度まで	1,600,000	平成 31 年 度	800,000	—	—	—	800,000
				平成 32 年 度	800,000	—	—	—	800,000
				計	1,600,000	—	—	—	1,600,000
奈良県企業立地促進補助金（平成29年度補助分）（平29. 3.24議決）	3,200,000	平成 30 年 度	800,000	平成 31 年 度	800,000	—	—	—	800,000
				平成32年度から平成33年度まで	1,600,000	—	—	—	1,600,000
				計	2,400,000	—	—	—	2,400,000
奈良県企業立地促進補助金（平成30年度補助分）（平30. 3.23議決）	3,200,000	平成 30 年 度	—	平成 31 年 度	800,000	—	—	—	800,000
				平成32年度から平成34年度まで	2,400,000	—	—	—	2,400,000
				計	3,200,000	—	—	—	3,200,000
奈良県情報通信業立地促進補助金（平成29年度補助分）（平29. 3.24議決）	82,000	平成 30 年 度	20,500	平成 31 年 度	20,500	—	—	—	20,500
				平成32年度から平成33年度まで	41,000	—	—	—	41,000
				計	61,500	—	—	—	61,500
奈良県情報通信業立地促進補助金（平成30年度補助分）（平30. 3.23議決）	80,000	平成 30 年 度	—	平成 31 年 度	20,000	—	—	—	20,000
				平成32年度から平成34年度まで	60,000	—	—	—	60,000
				計	80,000	—	—	—	80,000

宿泊施設整備資金（総合特区支援）の利子補給（平成27年度融資分）（平27. 3.18議決）	融資額500,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成28年度から平成30年度まで	25,500	平成31年度 平成32年度 計	6,500 5,500 12,000	— — —	— — —	— — —	6,500 5,500 12,000
宿泊施設整備資金（総合特区支援）の利子補給（平成30年度融資分）（平30. 3.23議決）	融資額2,060,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から平成35年度まで 計	39,140 115,360 154,500	— — —	— — —	— — —	39,140 115,360 154,500
中南和振興のための産業集積地形成事業にかかる契約（平30. 3.23議決）	1,488,605	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から平成34年度まで 計	369,995 1,118,610 1,488,605	— — —	— — —	— — —	369,995 1,118,610 1,488,605
公共用地取得事業（平27. 7. 3議決）	6,281,920	平成28年度から平成30年度まで	5,651,922	平成31年度 平成32年度 計	343,782 286,216 629,998	194,200 163,800 358,000	105,200 99,000 204,200	— — —	44,382 23,416 67,798
公共用地取得事業（平28. 3.25議決）	5,896,992	平成29年度から平成30年度まで	3,580,529	平成31年度 平成32年度から平成33年度まで 計	1,615,361 701,102 2,316,463	828,078 328,600 1,156,678	672,000 325,300 997,300	— — —	115,283 47,202 162,485
公共用地取得事業（平29. 3.24議決）	5,307,250	平成30年度	1,888,346	平成31年度 平成32年度から平成34年度まで 計	1,291,761 2,127,143 3,418,904	739,215 1,135,916 1,875,131	497,300 883,000 1,380,300	— — —	55,246 108,227 163,473
公共用地取得事業（平30. 3.23議決）	7,771,742	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から平成35年度まで 計	2,792,878 4,978,864 7,771,742	1,522,621 2,775,121 4,297,742	1,131,100 1,933,400 3,064,500	— — —	139,157 270,343 409,500

事 項	限 度 額	平成30年度末		平成31年度以降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出(見込)額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
土木事務管理システム再構築事業にかかる契約 (平27. 3.18議決)	116,430	平成28年度から平成30年度まで	69,858	平成31年度	23,286	—	—	—	23,286
				平成32年度	23,286	—	—	—	23,286
				計	46,572	—	—	—	46,572
道路改良事業にかかる契約(国道168号外39路線) (平30. 3.23議決)	6,534,000	平成30年度	—	平成31年度	4,604,000	2,642,035	1,765,600	—	196,365
				平成32年度から平成33年度まで	1,930,000	1,098,075	748,600	—	83,325
				計	6,534,000	3,740,110	2,514,200	—	279,690
河川改良事業にかかる契約(紀の川外15河川) (平30. 3.23議決)	2,455,000	平成30年度	—	平成31年度	1,455,000	732,000	650,700	—	72,300
				平成32年度から平成35年度まで	1,000,000	500,000	450,000	—	50,000
				計	2,455,000	1,232,000	1,100,700	—	122,300
砂防事業にかかる契約(文殊川外10カ所) (平30. 3.23議決)	1,363,000	平成30年度	—	平成31年度	1,154,000	577,000	519,300	—	57,700
				平成32年度	209,000	104,500	94,000	—	10,500
				計	1,363,000	681,500	613,300	—	68,200
ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業にかかる契約 (平28. 3.25議決)	22,086,067	平成29年度から平成30年度まで	7,143,062	平成31年度	12,056,475	278,054	964,600	10,656,679	157,142
				平成32年度から平成46年度まで	2,886,530	—	—	—	2,886,530
				計	14,943,005	278,054	964,600	10,656,679	3,043,672
新県営プール施設等整備運営事業にかかる契約 (平23. 3.16議決)	6,965,000	平成24年度から平成30年度まで	5,544,844	平成31年度	137,528	—	—	210	137,318
				平成32年度から平成40年度まで	1,282,628	—	—	1,890	1,280,738
				計	1,420,156	—	—	2,100	1,418,056

平城宮跡歴史公園指定管理事業 (平29.10.4議決)	660,000	平成30年度	124,000	平成31年度 平成32年度から 平成34年度まで 計	134,000 402,000 536,000	— — —	— — —	20,966 62,898 83,864	113,034 339,102 452,136
大淵池公園指定管理事業 (平29.12.15議決)	130,250	平成30年度	26,050	平成31年度 平成32年度から 平成34年度まで 計	26,050 78,150 104,200	— — —	— — —	— — —	26,050 78,150 104,200
第二浄化センタースポーツ広場指定管理事業 (平29.12.15議決)	49,635	平成30年度	9,927	平成31年度 平成32年度から 平成34年度まで 計	9,927 29,781 39,708	— — —	— — —	— — —	9,927 29,781 39,708
社会教育センター研修施設(研修棟)指定管理事業 (平29.12.15議決)	101,574	平成30年度	33,858	平成31年度 平成32年度 計	33,858 33,858 67,716	— — —	— — —	155 155 310	33,703 33,703 67,406
高等学校耐震化等整備事業にかかる契約(奈良朱雀高校外2校) (平30.3.23議決)	1,965,926	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度 計	610,806 1,355,120 1,965,926	— — —	482,400 1,234,900 1,717,300	— — —	128,406 120,220 248,626
高等学校耐震化事業にかかる契約(奈良朱雀高校外7校) (平30.12.14議決)	1,408,092	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度から 平成34年度まで 計	939,445 468,647 1,408,092	— — —	371,800 6,900 378,700	— — —	567,645 461,747 1,029,392
公共土木施設災害復旧事業にかかる契約 (平30.12.14議決)	2,580,000	平成30年度	—	平成31年度 平成32年度 計	2,163,000 417,000 2,580,000	1,442,721 278,139 1,720,860	648,200 124,900 773,100	— — —	72,079 13,961 86,040

2 新規分

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末		平 成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
ファシリティマネジメント支援システム運用事業にかかる契約	164	—	—	平成32年度から平成35年度まで	164	—	—	—	164
県域ファシリティマネジメント推進事業にかかる契約	122	—	—	平成32年度から平成33年度まで	122	—	—	—	122
県庁舎系施設南部地域再配置整備事業にかかる契約	1,554,600	—	—	平成32年度から平成33年度まで	1,554,600	—	—	1,554,600	—
総務事務システム再構築事業にかかる契約	1,565	—	—	平成32年度から平成34年度まで	1,565	—	—	—	1,565
総務事務システム運用事業にかかる契約	107	—	—	平成32年度から平成34年度まで	107	—	—	—	107

総務事務処理業務委託にかかる契約	161,068	—	—	平成32年度から平成34年度まで	161,068	—	—	—	161,068
本庁舎及び議会棟改修事業にかかる契約	48,563	—	—	平成32年度	48,563	—	43,700	—	4,863
人事給与システム再構築事業にかかる契約	207,685	—	—	平成32年度から平成36年度まで	207,685	—	—	—	207,685
ハードウェア統合基盤システム構築事業にかかる契約	17,457	—	—	平成32年度	17,457	—	—	—	17,457
ハードウェア統合基盤システム運用事業にかかる契約	730,360	—	—	平成32年度から平成37年度まで	730,360	—	—	—	730,360
統合財務システム運営事業にかかる契約	1,344	—	—	平成32年度から平成33年度まで	1,344	—	—	—	1,344
税務総合システム大規模改修業務委託にかかる契約	110,864	—	—	平成32年度から平成33年度まで	110,864	—	—	—	110,864

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末		平 成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
自動車税納税通知書等封入封緘業務委託にかかる契約	4,600	—	—	平成 32 年度	4,600	—	—	—	4,600
なら歴史芸術文化村整備事業にかかる契約	707,000	—	—	平成 32 年度	707,000	—	258,200	341,216	107,584
橿原考古学研究所附属博物館整備事業にかかる契約	518,000	—	—	平成 32 年度	518,000	—	466,200	—	51,800
社会福祉総合センター指定管理事業	3,828	—	—	平成32年度から平成34年度まで	3,828	—	—	—	3,828
県立障害福祉施設建替整備事業にかかる契約	151,000	—	—	平成 32 年度	151,000	—	135,900	—	15,100
心身障害者福祉センター(歯科衛生診療所)指定管理事業	368	—	—	平成 32 年度	368	—	—	—	368

聴覚障害者支援センター 指定管理事業	1,204	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	1,204	602	—	—	602
障害者総合支援センター、 県営福祉パーク及び福祉 住宅体験館指定管理事業	2,913	—	—	平成32年度	2,913	1,456	—	—	1,457
老人福祉施設整備事業補 助金	647,000	—	—	平成32年度	647,000	—	603,800	—	43,200
明日香庭球場指定管理事 業	204	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	204	—	—	—	204
勤労者生活支援資金融資 制度の利子補給（平成31 年度融資分）	融資額20,000千円を 限度とする年0.2% の範囲内の金額	—	—	平成32年度から 平成36年度まで	71	—	—	—	71
離職者等職業訓練委託に かかる契約	140,447	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	140,447	140,447	—	—	—
県営ほ場整備事業にかか る契約（北村地区）	20,000	—	—	平成32年度	20,000	10,000	4,900	4,500	600

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末		平成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
県営畑地帯総合整備事業にかか る契約(湯塩地区)	40,000	—	—	平成 32 年 度	40,000	22,000	9,900	7,000	1,100
一般農道整備事業にかか る契約（大野向測地区）	30,000	—	—	平成 32 年 度	30,000	15,000	9,400	4,500	1,100
農業近代化資金の利子補給（平成31年度融資分）	融資額500,000千円を限度とする年1.3%の範囲内の金額	—	—	平成32年度から平成51年度まで	70,401	—	—	—	70,401
農福連携資金の利子補給（平成31年度融資分）	融資額90,000千円を限度とする年1.4%の範囲内の金額	—	—	平成32年度から平成46年度まで	13,506	—	—	—	13,506
農業経営負担軽減支援資金の利子補給（平成31年度融資分）	融資額50,000千円を限度とする年1.3%の範囲内の金額	—	—	平成32年度から平成46年度まで	5,488	—	—	—	5,488
制度融資の利子補給（平成31年度融資分）	融資額35,000,000千円を限度とする年2.175%の範囲内の金額	—	—	平成32年度から平成51年度まで	621,372	—	—	—	621,372

奈良の宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成31年度融資分）	融資額1,200,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	—	—	平成32年度から平成36年度まで	37,707	—	—	—	37,707
奈良県企業立地促進補助金（平成31年度補助分）	3,200,000	—	—	平成32年度から平成35年度まで	3,200,000	—	—	—	3,200,000
奈良県情報通信業立地促進補助金（平成31年度補助分）	80,000	—	—	平成32年度から平成35年度まで	80,000	—	—	—	80,000
宿泊施設整備資金（総合特区支援）の利子補給（平成31年度融資分）	融資額2,120,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	—	—	平成32年度から平成36年度まで	91,605	—	—	—	91,605
中南和振興のための産業集積地形成事業にかかる契約	1,640,098	—	—	平成32年度から平成35年度まで	1,640,098	—	—	—	1,640,098
公共用地取得事業	7,427,469	—	—	平成32年度から平成36年度まで	7,427,469	4,112,273	2,902,600	—	412,596
土木技術業務補助委託にかかる契約	229,860	—	—	平成32年度	229,860	—	—	—	229,860

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末		平成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
道路改良事業にかかる契約（国道168号外6路線）	440,000	—	—	平成 32 年 度	440,000	245,450	175,000	—	19,550
橋りょう耐震補強事業にかかる契約（国道168号外8路線）	950,000	—	—	平成 32 年 度	950,000	548,625	361,100	—	40,275
災害防除事業にかかる契約（国道168号外14路線）	2,009,000	—	—	平成 32 年 度	2,009,000	1,054,725	858,800	—	95,475
道路施設老朽化対策事業にかかる契約（国道168号外2路線）	1,527,000	—	—	平成 32 年 度	1,527,000	881,842	580,500	—	64,658
京奈和自転車道整備事業にかかる契約（大和青垣吉野川自転車道線）	295,000	—	—	平成 32 年 度	295,000	132,750	145,900	—	16,350
河川改良事業にかかる契約（秋篠川外2河川）	374,000	—	—	平成32年度から平成33年度まで	374,000	187,000	168,200	—	18,800

砂防事業にかかる契約 (文殊川外2カ所)	800,000	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	800,000	400,000	360,000	—	40,000
急傾斜地崩壊対策事業に かかる契約 (西河地区外 2カ所)	170,000	—	—	平成32年度	170,000	78,500	70,600	13,000	7,900
街路改良事業にかかる契 約 (奈良橿原線外1路線)	210,000	—	—	平成32年度	210,000	121,275	79,800	—	8,925
県営プール施設整備事業 にかかる契約	1,129,986	—	—	平成32年度から 平成33年度まで	1,129,986	462,224	576,000	—	91,762
やまと花ごよみ開催事業 にかかる契約	9,400	—	—	平成32年度	9,400	—	—	—	9,400
平城宮跡歴史公園指定管 理事業	7,446	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	7,446	—	—	—	7,446
大淵池公園指定管理事業	1,449	—	—	平成32年度から 平成34年度まで	1,449	—	—	—	1,449

事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末		平成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
第二浄化センタースポーツ広場指定管理事業	552	—	—	平成32年度から平成34年度まで	552	—	—	—	552
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業にかかる契約	2,040,334	—	—	平成 32 年 度	2,040,334	985,955	1,054,200	—	179
警察音楽隊活動車両整備事業にかかる契約	30,000	—	—	平成32年度から平成36年度まで	30,000	—	—	30,000	—
生駒警察署新庁舎整備事業にかかる契約	700,000	—	—	平成32年度から平成33年度まで	700,000	—	525,000	—	175,000
社会教育センター研修施設（研修棟）指定管理事業	627	—	—	平成 32 年 度	627	—	—	—	627
高等学校耐震化等整備事業にかかる契約（高田高校外2校）	623,470	—	—	平成32年度から平成33年度まで	623,470	—	552,200	—	71,270

高等学校施設整備事業にかかる契約（西の京高校外1校）	156,926	—	—	平成32年度	156,926	—	95,600	—	61,326
県有資産有効活用事業にかかる契約	335,475	—	—	平成32年度	335,475	—	301,900	—	33,575
県立高校空調設備設置事業にかかる契約（奈良朱雀高校）	46,099	—	—	平成32年度	46,099	—	34,500	—	11,599
特別支援学校施設整備事業にかかる契約（奈良養護学校）	116,160	—	—	平成32年度	116,160	—	87,100	—	29,060
公共土木施設災害復旧事業にかかる契約	1,700,000	—	—	平成32年度	1,700,000	1,133,900	509,400	—	56,700

IV 県債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成29年度末	平成30年度末現在高	平成31年度中増減見込み		平成31年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
1 普通債	453,571,456	445,006,744	18,580,700	33,973,274	429,614,170
(1) 土木	343,337,498	337,726,809	8,420,500	24,568,642	321,578,667
(2) 農林水産	40,406,247	38,573,479	776,800	2,562,766	36,787,513
(3) 教育	20,955,737	20,856,189	2,450,000	1,443,235	21,862,954
(4) 公営住宅	5,657,132	5,353,468	239,300	533,322	5,059,446
(5) 庁舎	5,558,174	5,239,490	79,400	527,622	4,791,268
(6) その他	37,656,668	37,257,309	6,614,700	4,337,687	39,534,322
2 災害復旧債	8,739,225	10,523,063	1,712,300	1,008,017	11,227,346
3 その他	587,783,604	580,750,041	31,946,100	43,681,991	569,014,150
(1) 直轄事業債	95,020,453	96,013,623	9,814,400	8,576,730	97,251,293
(2) 上水道事業債	20,122,759	18,174,099	131,700	1,752,553	16,553,246

(3) 下水道事業債	95,813	86,271	—	9,796	76,475
(4) 退職手当債	7,071,200	5,952,900	—	1,155,500	4,797,400
(5) 減税補てん債	13,358,424	12,428,823	—	1,027,931	11,400,892
(6) 臨時税収補てん債	350,295	314,500	—	—	314,500
(7) 臨時財政対策債	446,484,399	443,263,498	22,000,000	30,407,173	434,856,325
(8) 第三セクター等 改革推進債	4,769,777	4,161,377	—	596,200	3,565,177
(9) 県立病院事業債	510,484	354,950	—	156,108	198,842
合 計	1,050,094,285	1,036,279,848	52,239,100	78,663,282	1,009,855,666
うち特例地方債	612,699,708	602,477,619	29,751,300	46,095,447	586,133,472

(注) 特例地方債の内訳は、減収補てん債、財源対策債、減税補てん債、臨時公共事業債、臨時単独事業債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、退職手当債及び第三セクター等改革推進債である。